

# 教育訓練給付制度のご案内

## 教育訓練給付とは？

労働者の主体的なスキルアップを支援するため、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した方に対し、その費用の一部が支給される制度です。

対象となる教育訓練は、そのレベルなどに応じて3種類があり、それぞれ給付率が異なります。

## 対象講座

対象の教育訓練は、**約14,000講座**。

具体的な講座は、**教育訓練給付制度 [検索システム]** で検索できます。

オンラインで受講できる講座や、夜間・土日に受講できる講座もあり、働きながら受講することができます。

教育訓練 検索

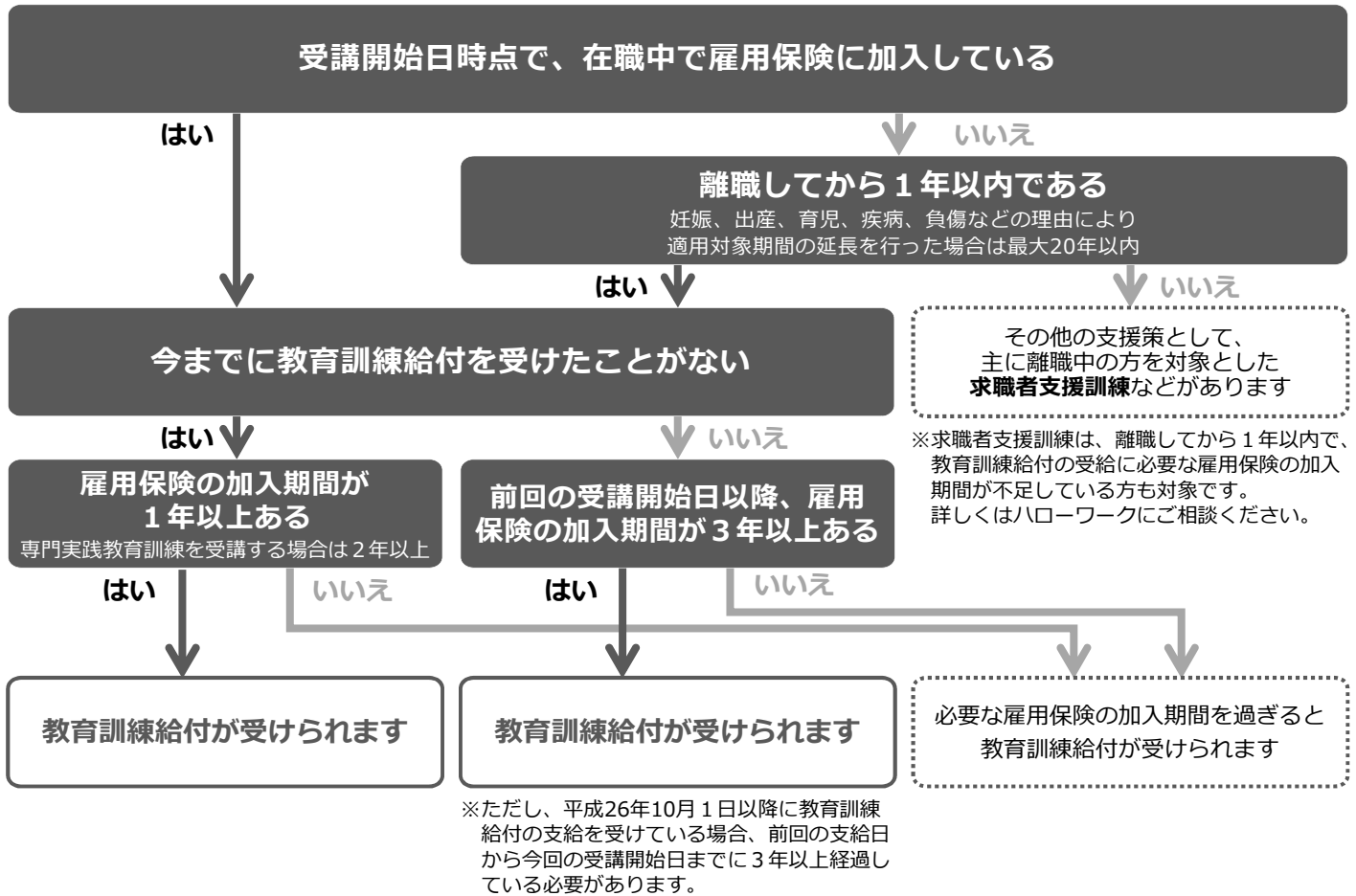
検索

教育訓練の種類と給付率	対象講座の例
<p><b>専門実践教育訓練</b></p> <p>最大で受講費用の<b>70%</b> [年間上限56万円・最長4年] を受講者に支給</p>	<p><b>業務独占資格などの取得を目標とする講座</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護福祉士、社会福祉士、看護師、美容師、歯科衛生士、保育士、調理師 など</li> </ul> <p><b>デジタル関係の講座</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ITSSレベル3以上のIT関係資格取得講座</li> <li>第四次産業革命スキル習得講座（経済産業大臣認定）</li> </ul> <p><b>大学院・大学などの課程</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門職大学院の課程（MBA、法科大学院、教職大学院 など）</li> <li>職業実践力育成プログラム（文部科学大臣認定） など</li> </ul> <p><b>専門学校の課程</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職業実践専門課程（文部科学大臣認定）</li> <li>キャリア形成促進プログラム（文部科学大臣認定）</li> </ul>
<p><b>特定一般教育訓練</b></p> <p>受講費用の<b>40%</b> [上限20万円] を受講者に支給</p>	<p><b>業務独占資格などの取得を目標とする講座</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護職員初任者研修、大型自動車第一種・第二種免許、税理士 など</li> </ul> <p><b>デジタル関係の講座</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ITSSレベル2以上のIT関係資格取得講座 など</li> </ul>
<p><b>一般教育訓練</b></p> <p>受講費用の<b>20%</b> [上限10万円] を受講者に支給</p>	<p><b>資格の取得を目標とする講座</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英語検定、簿記検定、ITパスポート など</li> </ul> <p><b>大学院などの課程</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修士・博士の学位などの取得を目標とする課程</li> </ul>

## 給付条件

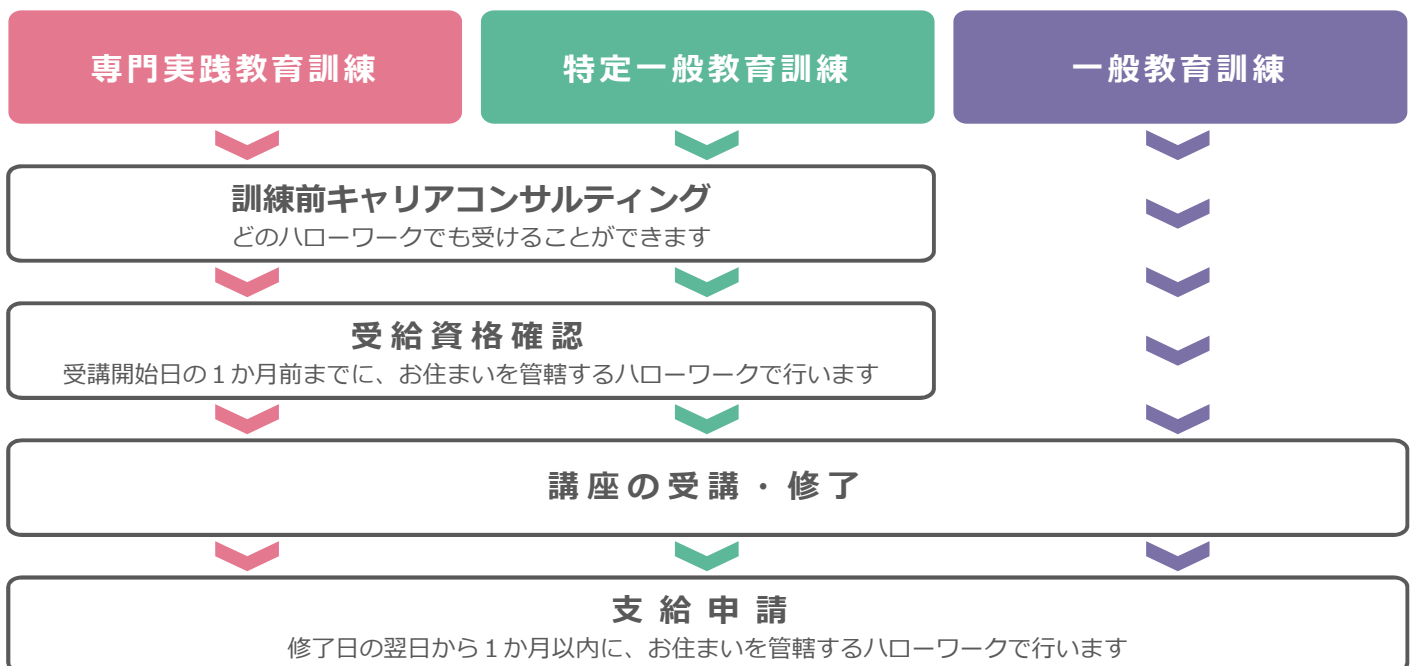
教育訓練給付を受けるには、雇用保険の加入期間などの条件があります。

パート・アルバイトや派遣労働者の方も対象です。



➡ ハローワークで支給要件照会の手続きをすると、給付が受けられるかどうかをより詳しく調べることができます。

## 給付手続き



### お問い合わせ

給付条件や手続きの詳細内容は、お住まいを管轄するハローワークにお問い合わせください。

厚生労働省ホームページ（教育訓練給付制度について）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html)

